障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信プロジェクト

報告書

障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信プロジェクト
報告書

2023（令和５）年
明石市地域自立支援協議会　こども部会

2023 年（令和 5 年）3 月

はじめに

～誰ひとり、取り残さない～

障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信プロジェクトチーム（以下、「プロジェクトチーム」）は明石市地域自立支援協議会こども部会から提案した、児童通所サービスを利用する方々にお子様の幼児期、児童期におけるライフステージで必要な情報を分かりやすく、丁寧に発信することが出来ているのか？という広報のあり方について考えるために立ち上げたプロジェクトチームである。

明石市地域自立支援協議会こども部会は過去に 2 冊の「あかし児童通所サービス等ガイドブック」を発行し、保護者の方々や行政、相談支援事業所の職員の方々を含め、たくさんの方にご活用いただいた。

しかし、ガイドブックという印刷媒体であるため、事業所の開所や閉所、サービス内容の変更等、リアルタイムでの情報発信に対応が出来ないほか、児童通所サービス事業所等の支援者中心で作成したガイドブックであったことから、情報を必要とする受け手側である利用者目線に立っていたのか？という疑問があった。

本来、発信者は常に情報の受け手側のことを第一に考え、受け手側の人々は何を必要とし、どんな意識でいるのか、要求していることの本質を掴むことが求められる。

情報発信と言っても、印刷媒体のものやソーシャルメディアを通じた発信など、さまざまであり、またその人の「知りたい」という欲求を満たしたリアルタイムで必要な情報を分かりやすく、丁寧に提供することが理想である。

情報発信の目的は、"誰ひとり、取り残さない"という利用者様第一主義の考え方である。

この度、プロジェクトチームは必要なときにサービスを知らずに逃してしまい、後になってから「もっと早く知りたかった」という受け手がひとりでもいなくなることを目指して、明石市内にある児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の全事業所に協力していただき、事業所を利用している児童の保護者に 1952 通の調査票を配布し、868 通の回収を得て、保護者の方の必要とするニーズの把握に努めた。ご協力いただいた事業所の皆様、保護者の皆様に感謝の気持ちでいっぱいである。

今回の調査結果に基づき、誰ひとり、取り残さない広報とは、めまぐるしく変化する情報社会のなかで、児童通所サービスを利用するすべての方に正しいと信じる選択ができるように支えることであり、SNS で発信することやデジタル化にすることでもなければ、システムの効率化を図ることでもない。利用者目線に立ち、わかりやすい表現方法を追及したり、情報の受け手のニーズや行動の変化等を常に分析して絶えず改善していくことが障害福祉サービスの事業内容に関する、望ましい情報発信のあり方であると考える。

正確な情報を届けるのは手段であり、われわれプロジェクトチーム及び、障害福祉サービスに関わる支援者の目的は、今後も、誰ひとり、取り残さず、すべての利用者に適切な選択を提供し、お子様の成長発達に必要とされるサービスを納得のもと判断ができる明石市を目指すことにある。

プロジェクトリーダー
明石市立あおぞら園・きらきら　　服部　記昌

目次

1．障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信プロジェクトの背景 1

（1）こども部会がプロジェクトを発足した経緯 1

（2）他の自治体での取り組みについて 2

2．明石市における児童通所サービスの情報発信の現状（調査結果より） 6

（1）調査の概要 6

（2）調査結果の概要【単純集計】 9

（3）分析・考察【クロス集計】 26

3．明石市における情報発信の方向性・手段の提言 33

（1）市域全体で取り組むべきこと 33

（2）事業所ごとに取り組むべきこと 36

4．プロジェクトチームメンバーから 37

参考資料 43

アンケート調査票 43

プロジェクト経過 47

プロジェクトメンバー 48

１．障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信プロジェクトの背景

（1）こども部会がプロジェクトを発足した経緯

児童通所支援事業をはじめて申請する時、保護者は障害福祉課が発行する事業所一覧を手掛かりとして、受け入れ可能な事業所を自ら探さなければならない。

こども部会では、「新しい情報を入手するツールが無い」、「必要な情報が得られない」、「（あかし児童通所サービス等ガイドブックの）情報が古く、電話がつながらない事業所があった」、「どの事業所がどのような療育をしているのか分からず、１か所ずつ当たらなければならないのは大変」という保護者の声を聞いている。

こどもの状況や家庭事情により事業所の選定条件は異なるため、保護者の意思決定を支える一助として、『あかし児童通所サービス等ガイドブック[第２版]』(2017）を発行した。しかしながら、本ガイドブックの発行後も児童通所支援事業は増え続けており、正確な情報をタイムリーに発信することはできていない。

また、更新作業にかかる事務は、情報の整理・集約、校正作業など多岐に渡るものの、こども部会にかかわるメンバーは本業の傍らで参画しているのが実状であり、事務局に専従職員がいるわけでもない。このように脆弱な体制での更新作業には限界がある。

さらに掲載項目はプロジェクトメンバーの協議により選定しているものの、保護者が必要としている情報と合致しているのかの検証もできていない。

なお、他の専門部会が発行した情報誌（表 1）も同様の課題を抱えている。

（表１）他の専門部会が発行した情報誌

名称	掲載内容	発行者	発行年度
支援者のためのあかしせいかつ支援マップ	精神障がい者を対象とする通所系サービス事業所の情報	旧精神部会	2014
あかし B 型事業所マッチングブック	市内の就労継続支援 B 型事業所の情報	しごと部会	2016
あかしの障害福祉施設等自主製品商品カタログ	市内の障害福祉サービス事業所が製作する自主商品の情報	しごと部会	2016
あかし就労支援サポートブック	市内の就労移行支援事所の情報	しごと部会	2018

これらのことを踏まえて、あらためて市域で取り組むべき障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信の基本的な方向性と手段（方法）を検討するためにプロジェクトチームを発足した。

（２）他の自治体での取り組みについて

１）調査概要

他の自治体や自立支援協議会が発行する「児童通所支援事業」の情報をまとめた資料（ガイドブック等）の掲載項目の集約と作成主体へのヒアリングを行い、調査内容の検討材料とする。

２）調査の対象・方法等

【１】インターネット調査

① 対象：[○○市 児童通所」、「○○市 放課後等デイサービス一覧」、「児童通所 ガイドブック」、「児童通所 一覧」等のキーワードで検索して、閲覧可能な資料を調査対象とした。なお、事業所名や住所のみを掲載した一覧表に類するものは除外した。

② 方法：インターネット検索

③ 項目：ガイドブック等掲載の事業所情報の項目

④ 期間：2022 年 3 月

【２】ヒアリング調査

インターネット検索で抽出した自治体等の中から、児童通所支援事業の情報をまとめた資料を作成した経緯と更新方法および更新に関する課題について電話で照会した。

３）調査結果

【１】インターネット調査結果（n＝17） 表１

・作成主体は、行政（41.2%）、地域自立支援協議会等（58.8%）であった.

・全国の自治体・自立支援協議会等が発行している「児童通所支援」の情報をまとめている資料（ガイドブック等）を収集し、どのような項目があるかをまとめた。

・「明石市地域自立支援協議会こども部会」が発行している「あかし児童通所サービス等ガイドブック（第 2 版)」に記載の項目を「基本項目」とし、それ以外を「独自項目」としている。

表１

	掲載内容	掲載数	%
基本項目	住所	17	100.0%
	事業所名	17	100.0%
	事業主体（法人）	13	76.5%
	電話・FAX番号	17	100.0%
	メールアドレス	13	76.5%
	ホームページ	13	76.5%
	営業日時	17	100.0%
	送迎（範囲）	11	64.7%
	食事提供	4	23.5%
	活動内容	15	88.2%
	地図	6	35.3%
	写真	8	47.1%
独自項目	アクセス	5	29.4%
	開設時期	6	35.3%
	児童通所以外に実施しているサービスの種別	6	35.3%
	対象（年齢/医療的ケアの対応/アレルギー対応等）	13	76.5%
	定員	14	82.4%
	スタッフ（職員数・保有資格等）	8	47.1%
	諸経費	5	29.4%
	設備	3	17.6%
	日課・プログラム	7	41.2%
	行事	5	29.4%
	運営方針	3	17.6%
	支援形態（個別/集団/親子）	8	47.1%
	PR	10	58.8%
	利用上の注意事項	3	17.6%
	その他	8	47.1%

【２】ヒアリング調査（n＝7）　表２

次頁を参照してください。

表2

	実施主体	経緯	現状	更新	課題	備考
A市こども発達センター	社会福祉法人・市こども福祉課	・平成24年頃に自立支援協議会でガイドブックを作成。その後、ホームページ上で更新。 ・自立支援協議会外で「A市放課後等デイサービス事業所連絡会」が立ち上がり、連絡会で作成することとなった。	・以前に自立支援協議会が作成したガイドブックのフォーマットほぼそのまま使用し、市内の全事業所に送付。返信があった事業所を掲載。	・作成に時間と労力がかかり、今後の更新については未定	・紙ベースでの更新について困難さを感じている	
B市障がい福祉課	障がい福祉課	・以前は事業所一覧しかなかった。 ・「事業所の詳細について知りたい」という市民の声もあり、昨年初めて作成。	・市内の事業所にメールでフォーマットを送付し、返信されたものを掲載。 ・紙ベースで作成し、足りなくなったら印刷。 ・今年度から、１つの相談支援事業所に情報収集を委託し、最後の製版作業は障がい福祉課で行う予定。	年1回更新		
C市こども福祉課	こども福祉課	・7～8年前にガイドブックを作成。	新たに開設した事業所情報はこども福祉課に入るので、その事業所に連絡し、掲載。	・その都度。 ・すでに掲載している内容に変更がある場合は事業所側からの依頼で更新。		データを印刷した冊子を窓口に置いている。
D市障害福祉課	障害福祉課	・平成27年からガイドブック発行。（当時、自立支援協議会は市直営） ・自立支援協議会こども部会でガイドブックの必要性について話が挙がったことがきっかけ。	・毎年5月1日時点で県に登録がある事業所に掲載希望の有無をメールにて連絡。 ・希望があった事業所にフォーマットを送付し、9～10月頃にホームページ上にアップする。	年1回更新		データを印刷した冊子を窓口に置いている。
E市（障害者生活支援センター）		・平成26年度から市と協力して新しい事業所の把握を行い更新を行ってきた。	・平成30年度の更新を最後に市が手を引き、更新はそれ以降行われず。			問い合わせがあった際には、最新情報はワムネットで更新するように伝えている。
F市障がい支援課	障がい支援課	・平成26年頃に、就労系サービスのガイドブックを作成。その2～3年後に児童通所のガイドブックを作成。	・市民からの問い合わせが多い事項について、内容を追加したり、医ケア対応については障がい者支援課として必要性があると判断し、項目を増やした。 ・毎年3月に市内事業所に現在の掲載内容を送付し、変更の有無の確認を行い、更新する。	年1回更新	更新作業が大変	・データを印刷した冊子を窓口に置いている。 ・相談支援事業所に送付。
G市障がい者自立支援協議会	自立支援協議会	・G市としては3～4年前から事業所のデータベースを持っていた。 ・G市近隣の2市2町圏域の自立支援協議会の共同データベース ・市町を超えて事業所を利用する方が多いこと、その度に事業所への問合せが多く対応に困っていること、一つに集約するメリット（市町の予算等）を考え、インターネット・スマホで検索するに向けてデータベースにまとめた。	・市町の事業所数と掲載の事業所数の数が一致するようにしているが、現時点では、通所系サービスの内容を重点的に記載し、その他は必要最低限で市町が持っている情報（住所・電話番号等）を記載。	年1回更新		

4）結果整理

・基本項目では、「住所、事業所名、電話・FAX、営業日時」は 17 自治体すべてに記載があり、「活動内容」を記載している自治体は 70%であった。

・独自項目では、「定員」の記載がもっとも多く、次いで「PR、支援方針、日課（プログラム)」となった。「対象児童」の項目には、「医ケア対応・アレルギー対応等」と記載している自治体もあった。

・作成主体は、市障害福祉課・事業所連絡会・自立支援協議会・市立児童発達支援センターとなっている。

・「独自項目　27.その他」には「QR コード、事業実施地域、協力医療機関、担当者と連絡が取りやすい時間帯、利用可能地域等」が記載されていた。

２．明石市における児童通所サービスの情報発信の現状（調査結果より）

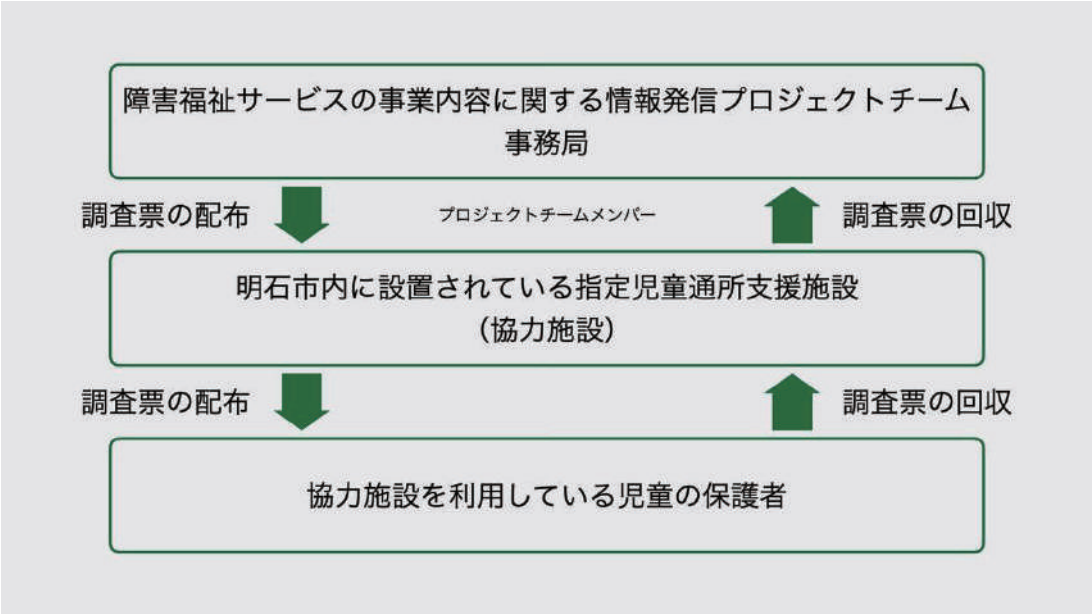
（１）調査の概要

１）調査対象

明石市内に設置されている指定児童通所支援施設を利用している児童の保護者

２）調査方法

障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信プロジェクトチーム（以下、「プロジェクトチーム」）のメンバーが、明石市に設置されている指定児童通所支援施設（以下、「協力施設」）ならびに明石市肢体不自由児者父母の会に調査票を個別に配布し、協力施設等が自施設を利用している児童の保護者への調査票配布・回収を行い、プロジェクトチームのメンバーが協力施設等より調査票を回収した（下図参照）。



3）協力施設一覧

feel小久保	いろは児童通所支援
feel小久保Ⅱ	いろは２児童通所支援
発達支援feel西明石	放課後等デイサービスファミリー
発達支援feel大久保	ホーム松ヶ丘
児童デイサービス遊	わかば
児童デイサービス遊明石	あかしゆらんこクラブ
児童デイサービス遊大久保	カレーサイズ
児童発達支援事業所フルーツバスケット	ことばの海大久保駅前センター
放課後等デイサービスねっこぽっこ	波の家大久保駅前発達支援センター
児童発達支援・放課後等デイサービスさくっこ	第６アスペ
児童デイサービスキッズ☆スター	波の家学院
CIELO	波の家こどもカウンセリングセンター
くれよん	波の家こどもセンター
くれよんLINO	波の家発達支援センター
コペルプラス明石教室	波の家魚住北放課後等デイサービス
コペルプラス明石西教室	学習支援わたぼうしそら教室
明石市立あおぞら園	児童発達支援つぼみ
明石市立きらきら	つぐみ
明石市立ゆりかご園	放課後等デイサービスいろえんぴつ西明石
はあとふり～	放課後等デイサービスいろえんぴつ山手
ハート・ライフサービス	放課後等デイサービスいろえんぴつ魚住
ハートキャンパス	いろえんぴつ
リハリハキッズPowersⅢ	こぐまの森
紙ひこーき	ハーブ
放課後等デイサービス紙ひこーき	児童デイサービスみゅーず
発達支援フォルテシモ	おおくぼ児童デイサービス モッピー
発達支援フォローアップ	あさぎり音楽堂児童サービス
リハビリ児童デイサービスはっぴークローバー	放課後等デイサービスcolor
リハビリ児童デイサービスはっぴークローバー	放課後等デイサービスcolor西二見
児童発達支援事業所ココハウス	プリメーラ放課後等デイサービス野々上
児童発達支援事業所カーサ	プリメーラ放課後等デイサービス
放課後等デイサービスコミュ	ネオライフ児童園
なないろの家	明石ゆいゆい
放課後等デイサービスみんなのえがお	ラ・メール
ひだまりの虹空	そら
みんなの居場所ニーム	ゆめ
デイサービス太陽の子	波の家魚住東放課後等デイサービス
デイサービス太陽	大久保駅前発達支援センター
KID ACADEMY明石大久保校	大久保駅前放課後等デイサービス
放課後等デイサービスKID ACADEMY明石大久保校	波の家魚住放課後等デイサービス
りぼんiセンター	波の家地域交流センター
りぼんstepセンター	波の家魚住南放課後等デイサービス
デイサービスセンターエバーグリーンわかば	波の家魚住西放課後等デイサービス

（順不同）

４）調査期間と回収状況

2022（令和４）年 7 月 1 日～7 月 29 日までを調査期間として、1,952 通の調査票を配布した。回収状況は以下の通りである。

回収数：868 通

回収率：44.5%

５）調査分析

SPSS ver.28.0.1.0 を使用した分析を行った。なお、その他で回答のあった自由記述について事業所名が特定されるものは事務局で一部記載を修正した後、ユーザーローカル テキストマイニングツール（ https://textmining.userlocal.jp/ ）による分析の結果を掲載している。

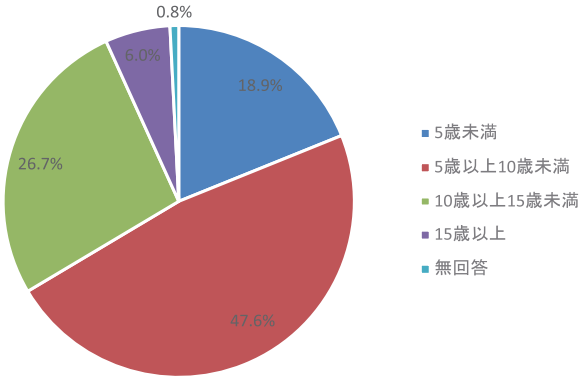
ワードクラウド スコアが高い単語を複数選び出し、その値に応じた大きさで図示している。 単語の色は品詞の種類で異なっており、青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞、灰色が感動詞を表す。	**2 次元マップ** 文章中での出現傾向が似た単語ほど近く、似ていない単語ほど遠く配置されています。距離が近い単語はグループにまとめ、色分けしている。
共起キーワード 文章中に出現する単語の出現パターンが似たものを線で結んだ図である。出現数が多い語ほど大きく、また共起の程度が強いほど太い線で描画している。	**ダイジェスト** 文書中の重要な文のみを抜粋して 10 行表示している。

（２）　調査結果の概要【単純集計】

【１】対象となる子どもに関すること

（１）年齢（2022 年 7 月 1 日現在）

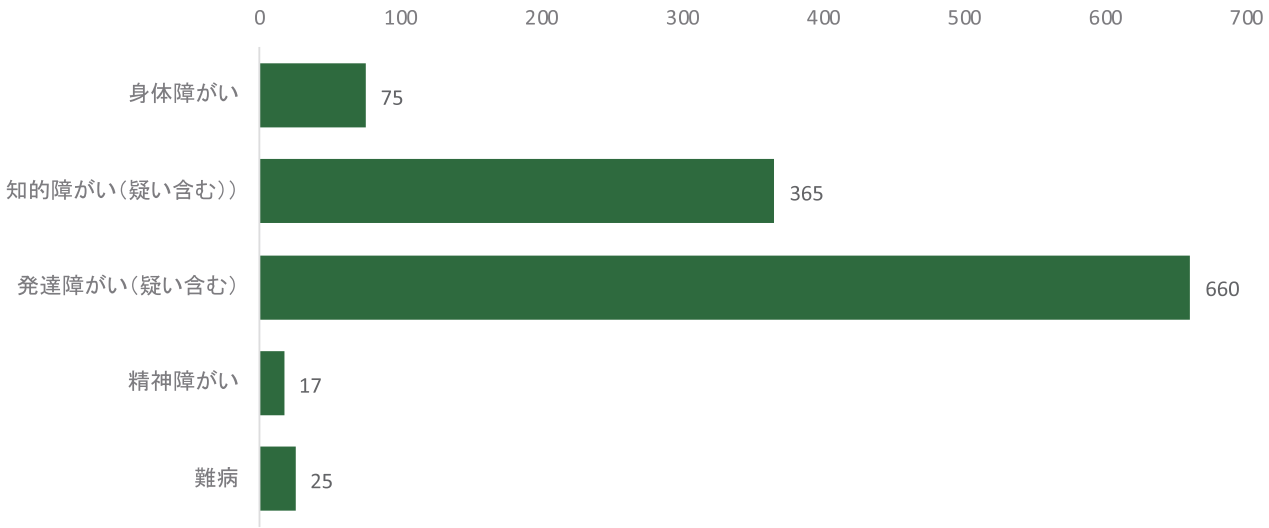
	人数	%
5歳未満	164	18.9
5歳以上10歳未満	413	47.6
10歳以上15歳未満	232	26.7
15歳以上	52	6.0
無回答	7	0.8
合計	868	100.0



現在の年齢構成では「5 歳以上 10 歳未満」が 413 名（47.6%）と最も多く、次いで「10 歳以上 15 歳未満」の 232 名（26.7%）であった。

（２）障がいの種別

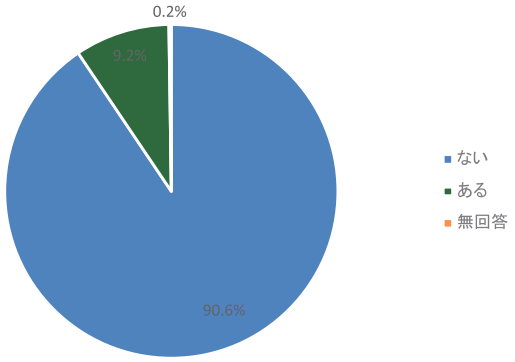
n=840	人数	%
身体障がい	75	8.9
知的障がい（疑い含む））	365	43.5
発達障がい（疑い含む）	660	78.6
精神障がい	17	2.0
難病	25	3.0



障がいの種別としては「発達障がい（疑い含む）」が 660 名（78.6%）と最も多く、「知的障がい（疑い含む）」が 365 名（43.5%）であった。

（3）医療的ケアの必要性

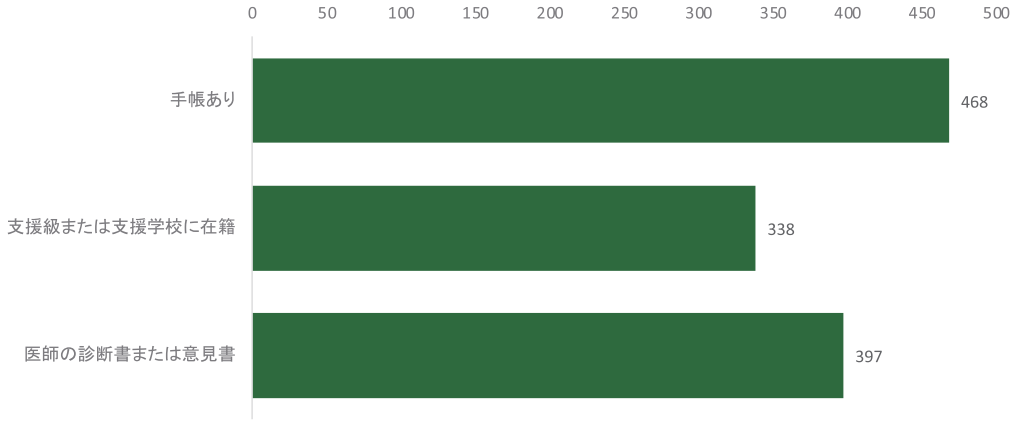
	人数	%
ない	786	90.6
ある	80	9.2
無回答	2	0.2
合計	868	100.0



医療的ケアの必要性に関する回答のあったうち、「ない」が 786 名（90.6%）、「ある」が 80 名（9.2%）であった。

（4）療育・サービス利用の要件

n=866	人数	%
手帳あり	468	53.9
支援級または支援学校に在籍	338	39.0
医師の診断書または意見書	397	45.8



療育・サービス利用の要件に関する回答のあった 866 名のうち、最も多かったのは「手帳あり」の 468 名（53.9%）で、次いで「医師の診断書または意見書」の 397 名（45.8%）、「支援級または支援学校に在籍」の 338 名（39.0%）であった。

【手帳内訳】

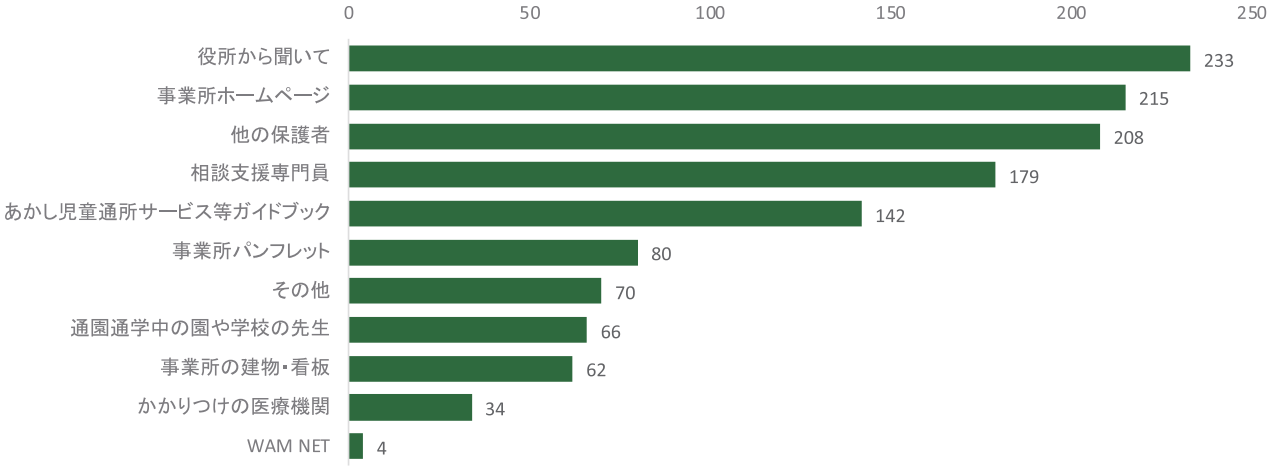
身体	人数	%
1級	41	8.8
2級	13	2.8
3級	3	0.6
4級	6	1.3
5級	0	0.0
6級	2	0.4
該当なし	403	86.1
合計	468	100.0

療育	人数	%
A判定	110	23.5
B1判定	90	19.2
B2判定	228	48.7
B判定	23	4.9
該当なし	17	3.6
合計	468	100.0

精神	人数	%
1級	0	0.0
2級	0	0.0
3級	3	0.6
該当なし	465	99.4
合計	468	100.0

【２】現在利用している事業所を知った理由

n=862	人数	%
役所から聞いて	**233**	**27.0**
事業所ホームページ	**215**	**24.9**
他の保護者	**208**	**24.1**
相談支援専門員	**179**	**20.8**
あかし児童通所サービス等ガイドブック	**142**	**16.5**
事業所パンフレット	80	9.3
その他	70	8.1
通園通学中の園や学校の先生	66	7.7
事業所の建物・看板	62	7.2
かかりつけの医療機関	34	3.9
WAM NET	4	0.5



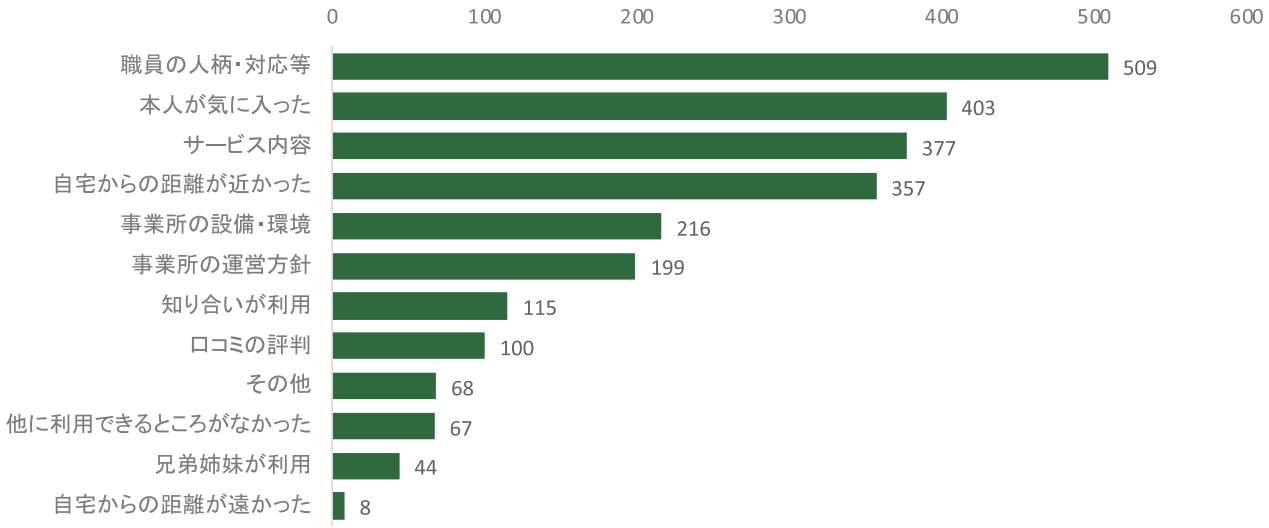
現在、利用している事業所を知った理由に関する回答のあった 862 名のうち、最も多かったのが「役所から聞いて」の 233 名（27.0%）、次いで「事業所ホームページ」の 215 名（24.9%）、「他の保護者」の 208 名（24.1%）であった。

※その他（自由記述一覧）

近隣	兄弟が通っているので
児童発達に通っていたので	知人より
見学して	昔勤労福祉会館で行われた支援市での出店スペースで職員の方とお話をして知った
通園バスを見て	上の子が利用した事があったので
母の友人から	兄が通所していて安心できると思っているため
以前利用していた事業所から聞いて	児童発達支援で利用していて、そのまま放デイも
あかし子育て支援センターから情報をもらいました	スタッフの先生が良くて
訪問看護師さんから聞いて	児発を利用していた。ハガキが来た
療育を探していたら見つけた	以前からお世話になっていた先生とのご縁で
兄が放課後デイサービスを利用しているので	未就学の利用していた教室の姉妹校。未就学で利用していた教室は保健師から聞いた
小学校チャレンジの子がみんな通っていた	同じ園に通っていた子がいてすすめられた
姉が通っているため	インスタ。家族の友人から聞いて
チラシをみて	求人を見て
姉	学童保育の先生から聞きました
妹が通っていたから	兄弟が利用していた。
N保育所へ通っていたのでそのまま事業所さんへ紹介された	T市民病院S先生のご紹介
自宅のポストにパンフレットが入っていたので電話しました	明石市立発達支援センターにて事業所一覧をもらった。
上の子の幼児教室として通っていた。2歳の頃に幼児教室に通っていて、来年療育はどうかと言われた	他事業所から聞いて
新聞の折り込みチラシを見て。ちょうど新規オープンのタイミングだった	SNS（個人）
子供が利用しているので（上の子）	ホームページで検索して
姉が利用していた為	勤め先である保育園の園長先生からの紹介
利用していた児童発達支援事業所から聞いて	母親経営のため
近所	支援学級の担任の先生より紹介
父母の会から	兄が行っていた
以前兄が通っていた	兄弟児がすでに利用していた
当該事業所の求人情報を見て	公演に行った時に話を知りました
見学の時に勧められた	ネットで
他の事業所から聞いた	問い合わせたら紹介してもらった
以前より通っていたグループ事業	スクールソーシャルワーカー
知人の紹介	昔からの知り合いがやってた

【３】現在利用している事業所を選んだ理由

n=867	人数	%
職員の人柄・対応等	**509**	**58.7**
本人が気に入った	**403**	**46.5**
サービス内容	**377**	**43.5**
自宅からの距離が近かった	**357**	**41.2**
事業所の設備・環境	**216**	**24.9**
事業所の運営方針	199	23.0
知り合いが利用	115	13.3
口コミの評判	100	11.5
その他	68	7.8
他に利用できるところがなかった	67	7.7
兄弟姉妹が利用	44	5.1
自宅からの距離が遠かった	8	0.9



現在、利用している事業所を選んだ理由に関する回答のあった 867 名のうち、最も多かったのは「職員の人柄・対応等」の 509 名（58.7%）、次いで「本人が気に入った」の 403 名（46.5%）、「サービス内容」の 377 名（43.5%）であった。

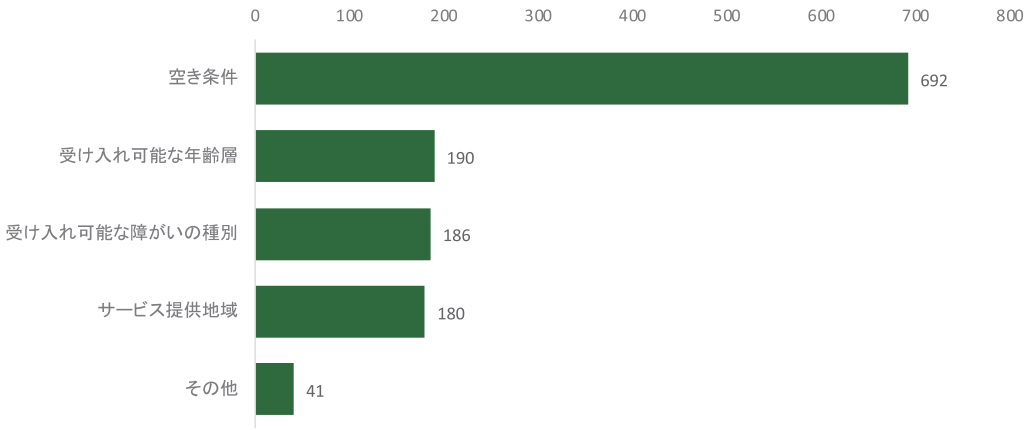
※その他（自由記述一覧）

担当相談員の相談支援事業所併設だった
保育園当時は事業所がなかなか無く、あっても空きが無かった
送迎してくれる
空きがその時あった
幅広い子どもがいてソーシャルスキルを身に着けるのに良いかと思って
通園している園から送迎してもらえる
親子で通える
保健師さんからのすすめで
使っている教具がモンテッソーリ教育のもののようだったので、よい療育が受けられるのではないかと思いました
他に事業所があるかなど知らなかった
保健師に勧められた
最初のきっかけは療育園に行った方が良いと多方面から言われたので
近くまで送迎してくれるので
送迎があった（他14件）
3才～5才まで同法人の施設に通っていました
保育所等訪問サービスがあるため
都合が良かった
送迎がある
利用希望日と利用できる日が一致した
施設がたくさんあるので手続き等がしやすい
よくわからなかったので見学時勧められたところなのでそこにした
駅近で便利
児発から系列の事業所に通っていたから
以前より通っており顔なじみのスタッフや友達がいると安心するから
児童発達支援から同じ事業所なので
利用しようとした年齢が早く（1歳9か月）断れる事が多かった
窓が大きく中が整頓されていて部屋が明るい感じが良かった
未就学児から利用している
個別の方がいいと先生に言われたので
運動系を伸ばしたかったから
通園中の園と連携している
職場の連携施設で利用しやすい
こどもセンター
違う事業所も行っているが、いろんな所で支援を受けたかった
発作時の対応をしてもらえる
学校訪問
SSTを受けたかったので
良い評判を聞いて
保育所支援事業
土曜日も開所している
保育所から近い
1対1の療育だったから
室内の集団療育だったから。室外は交通事故が心配
職場から近い
運動に力を入れている所
子どもが信頼している先生にみてもらえるから
ブログで活動内容がわかりやすかった
5年間程通所していた他事業所より利用を突然断られた
役所からの紹介
相談員から紹介で他を見なかった

【４】サービス利用前（見学前）に知りたかった情報

（１）利用条件

n=790	人数	%
空き条件	**692**	**87.6**
受け入れ可能な年齢層	190	24.1
受け入れ可能な障がいの種別	186	23.5
サービス提供地域	180	22.8
その他	41	5.2



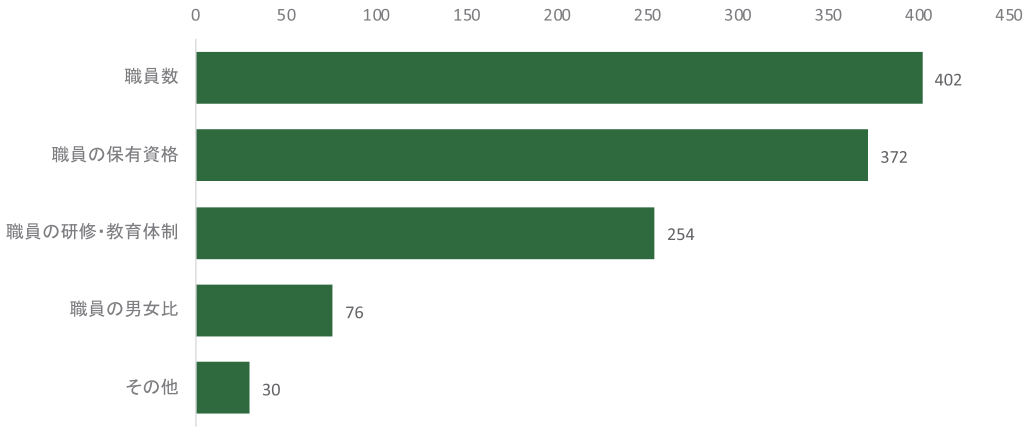
利用条件に関する回答のあった 790 名のうち、最も多かったのは「空き条件」の 692 名（87.6%）で、次いで「受け入れ可能な年齢層」の 190 名（24.1%）、「受け入れ可能な障がいの種別」の 186 名（23.5%）であった。

※その他（自由記述一覧）

何人で子どもをみてくれているか
リハビリの利用頻度
原因不明でも入園できるのかどうか
現在の利用者の人数や障害の程度などもある程度知りたい
利用している子どもの人数
利用予定年の空き状況
グループホーム所有の有無、グループホームとの連携可否
サービスの内容（２）
次年度の空き予想（２）
より多くの日数を受け入れて頂ける施設が良かったので
送迎（１３）
専門スタッフの紹介、教育プログラムの内容
何をメインに療育しているのか
女子の利用者が何人いるか
利用者の年齢層、障害種別。医ケア状況
看護師配置。お風呂ありなし。土日開所しているか
パニックになった時などの対応
1日のスケジュールや就学先
重度の所は肢体不自由でないと入れず、普通の所ではてんかん児は受け入れ不可と言われ。中等度の病児が入れると所がなかなか見つからなかった。病児の受け入れ拒否。（てんかんでも肢体不自由じゃないと入れないなど細かい条件）
事業所サービス、室内
どのような子供たちが通っているのか
個別があるかどうか
ST、OT在籍かつ該当日の空き
評判など
主に受け入れている障害の程度STはあるのか
サービスの提供時間、土曜日や日曜日の利用ができるか

（２）職員体制

n=673	人数	%
職員数	**402**	**59.7**
職員の保有資格	**372**	**55.3**
職員の研修・教育体制	254	37.7
職員の男女比	76	11.3
その他	30	4.5



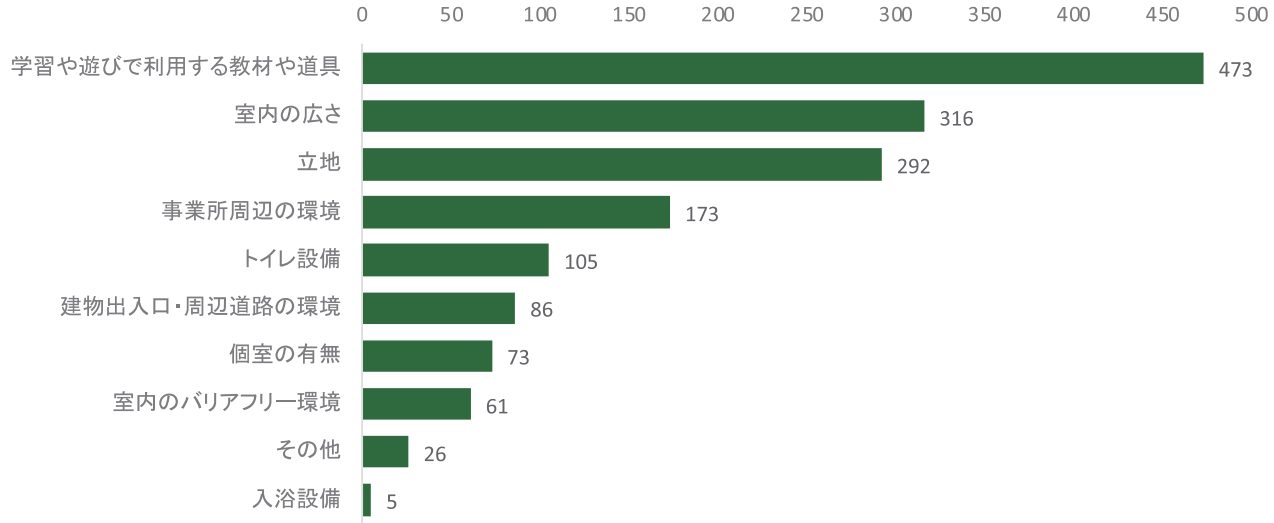
職員体制に関する回答のあった 673 名のうち、最も多かったのは「職員数」の 402 名（59.7%）で、次いで「職員の保有資格」の 372 名（55.3%）、「職員の研修・教育体制」の 254 名（37.7%）であった。

※その他（自由記述一覧）

責任者の名前
医療ケアを必要とする園児に対して看護師の付き添いが可能かどうかの体制
セラピストさんの数、種類
通園する子に専任（子の深い理解と手厚いサポート）なのか、交替制（子供への理解を引継ぎできているか）なのか
良い先生がどんどん辞めてしまうので意味がない
職員が異動した際に保護者への周知が欲しい
リハビリ的視点をどの程度配慮してもらえるか。全体的に職員の方の関わり方や顔が見えづらい
看護師の有無
信頼できる人がいること
個々に対しての対応能力（勤務年数は関係なく対応能力を指す）
職員の所属年数
どんな職員さんがおられるか
人柄
比率というよりは男性職員の方の対応が可能かということが知りたかったです
職員の経験年数（児童に関わる仕事の経験）児童発達過程の理解の勉強をしているか
雰囲気

（３）設備・環境

n=736	人数	%
学習や遊びで利用する教材や道具	**473**	**64.3**
室内の広さ	**316**	**42.9**
立地	**292**	**39.7**
事業所周辺の環境	**173**	**23.5**
トイレ設備	**105**	**14.3**
建物出入口・周辺道路の環境	86	11.7
個室の有無	73	9.9
室内のバリアフリー環境	61	8.3
その他	26	3.5
入浴設備	5	0.7



設備・環境に関する回答のあった 736 名のうち、最も多かったのは「学習や遊びで利用する教材や道具」の 473 名（64.3%）で、次いで「室内の広さ」の 316 名（42.9%）、「立地」の 292 名（39.7%）であった。

※その他（自由記述一覧）

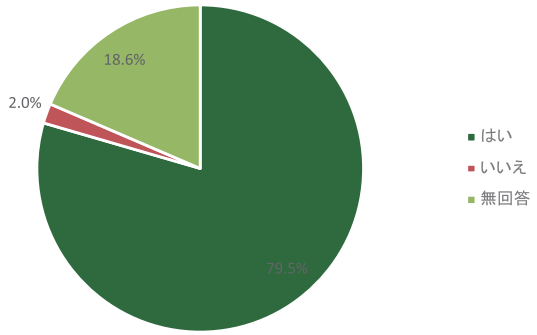
災害時の安全
外遊びが出来るかどうか。
駐車場の有無（１１）
駐車台数（２）
（無い時は近隣にパーキングがあるか）
安全かどうか。写真等が多いほうが
室内の清潔感
発作時に休めるところがあるか
窓が多いなど明るい雰囲気を感じるか
設備の安全面
設備の安全性

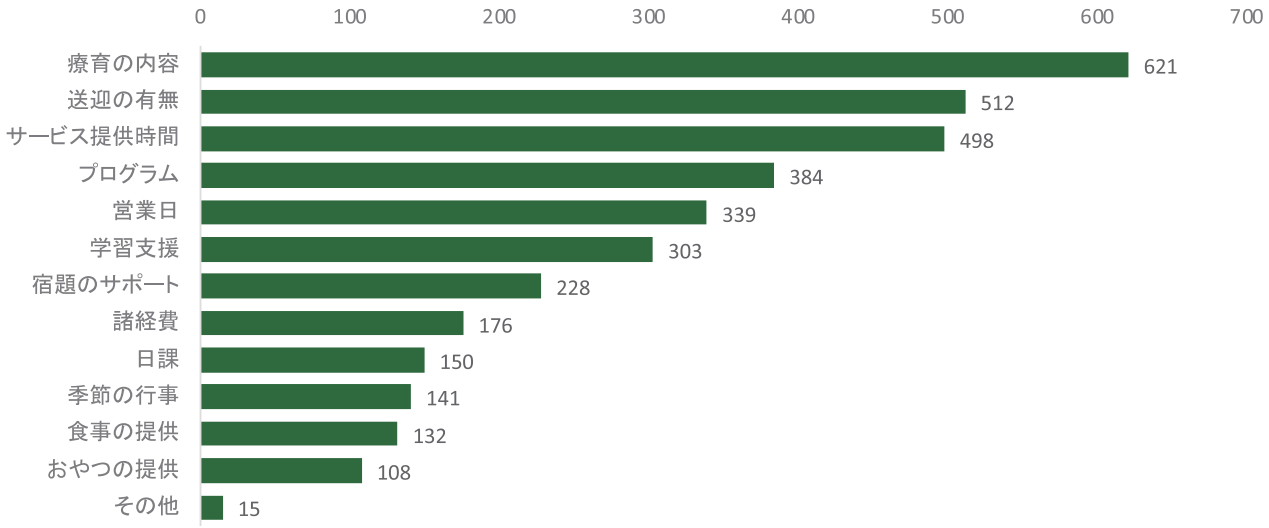
（4）サービス内容

n=825	人数	%
療育の内容	**621**	**75.3**
送迎の有無	**512**	**62.1**
サービス提供時間	**498**	**60.4**
プログラム	**384**	**46.5**
営業日	**339**	**41.1**
学習支援	**303**	**36.7**
宿題のサポート	228	27.6
諸経費	176	21.3
日課	150	18.2
季節の行事	141	17.1
食事の提供	132	16.0
おやつの提供	108	13.1
その他	15	1.8

【送迎の有無における送迎範囲】

	人数	%
はい	407	79.5
いいえ	10	2.0
無回答	95	18.6
合計	512	100.0





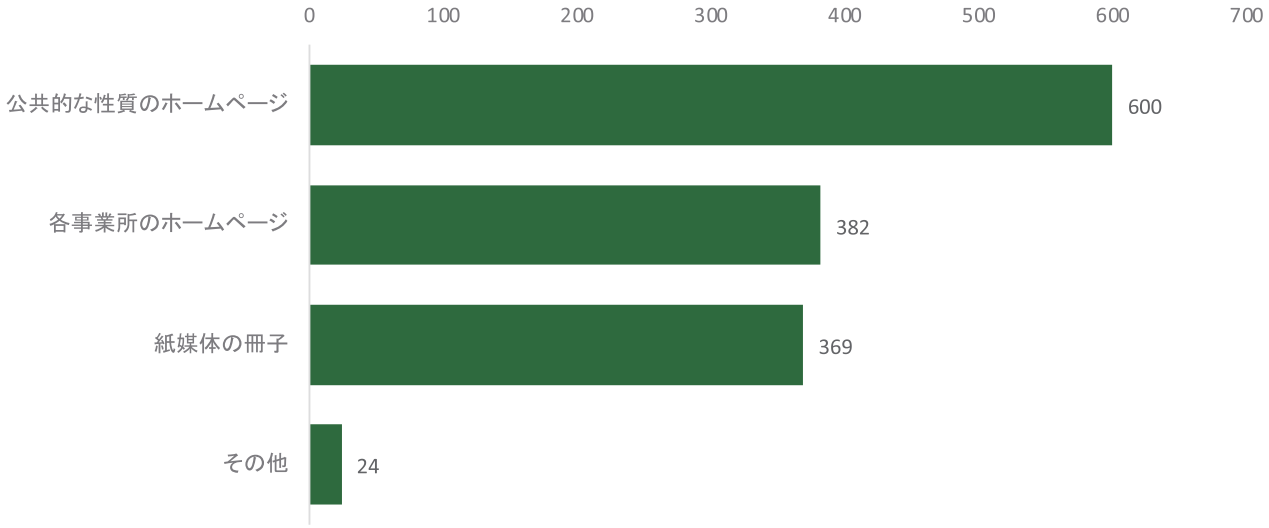
サービス内容に関する回答のあった 825 名のうち、最も多かったのは「療育の内容」の 621 名（75.3%）で、次いで「送迎の有無」の 512 名（62.1%）、「サービス提供時間」の 498 名（60.4%）であった。

※その他（自由記述一覧）

理念
兄弟を一緒に連れて行っていいか？・長期休暇etc
リハビリに関する詳細
タイムスケジュール
心理士さんや作業療法士さんや言語聴覚士さんたちとの連携があるか
事業所の方針や大事に考えていることについて
未就学児→小学生→中学生…と成長していく上でどのようなサービス（継続して利用できる施設）があるのか
迎えの時間が昼からしか行けないというのは聞いていなかった。他の所はしているので当たり前なのかと思っていた
長期休暇中の提供時間
夏休みなどの食事・プログラム・体を使った遊びの有無
食物アレルギーのためエピペン持参です。その対応ができるもしくは学習してくださるかどうか
送迎があるところは学校へ迎えに行ってから直接事業所へ行くか、たくさん他を回ってから行くか（過去に14時半に学校に迎えに行って事業所へ着いたのが16時半すぎていたことがあったため、療育の意味がないと感じた
外に出かける頻度や内容、長期休暇の利用時間、利用料以外かかる費用
運営会社がどんな会社か
外出や買い物体験

【５】情報発信のあり方として好ましいもの

n=831	人数	%
公共的な性質のホームページ	600	72.2
各事業所のホームページ	382	46.0
紙媒体の冊子	369	44.4
その他	24	2.9

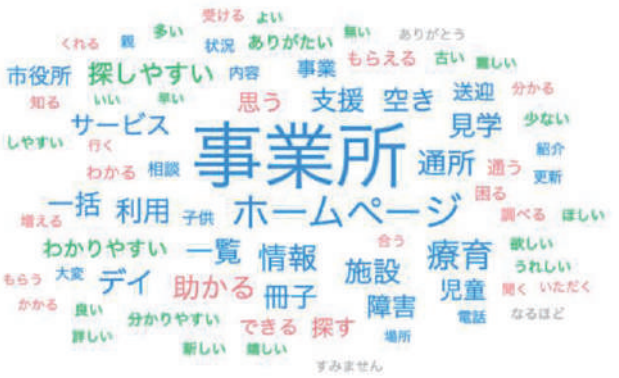


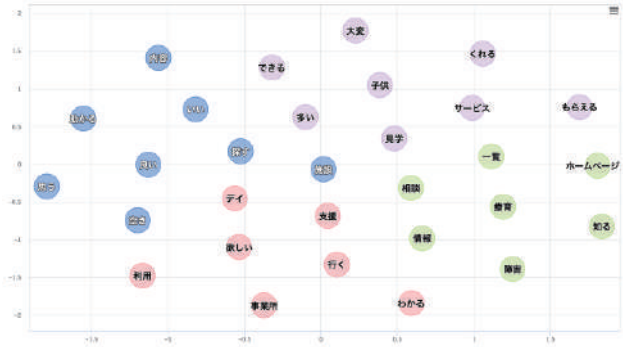
情報発信のあり方として好ましいものに関する回答のあった 831 名のうち、最も多かったのは「公共的な性質のホームページ」の 600 名（72.2%）で、次いで「各事業所のホームページ」の 382 名（46.0%）、「紙媒体の冊子」の 369 名（44.4%）であった。

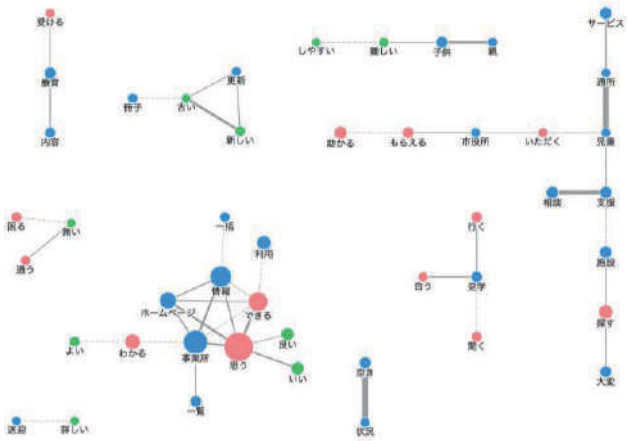
※その他（自由記述一覧）

職員全員の資格や経歴が分かるようにしてほしい。
Nでは情報発信が充実していますので、情報はしっかり得られています。
最近YouTubeで「障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信について」に関する動画をみました。神戸市にある未就学児専門の児童発達支援事業所「発達支援ゆず」の代表西村夫婦が運営している「こども発達LABO」というYouTubeの動画の中の『【療育初心者向け】療育を始める時の不安。丁寧な説明が安心を生み出す(24分50秒の動画）』というものです。私も療育選びの際には、子どもに障害があるかもしれないという不安と、とにかく一日でも早く子どものために何かせねばという思いばかりで、いつもより判断力を欠いた状態だったため、動画で言われていたようにアドバイザーや丁寧な説明があったらよかったなあと切に思いました。もしお時間があれば見ていただけると参考になることがあると思います。
幼稚園等に案内パンフレットが置いてあれば良いと思いました。
評価（保護者や利用者）もあるとわかりやすい。
機関でコーディネーターのようなポストを設置し紹介して欲しい。
空き状況がわかるリアルタイムのホームページがあれば嬉しい。
利用者（利用中、利用をやめた人）の口コミが閲覧できるサイト、事業所側からは個人が特定されないような形で。
口コミなど見れたら尚良い。
ホームページの子供の様子がうつりすぎていない所。
SNSなどを使って子どもの様子を知りたい。
小学校の支援教室についての情報が欲しいです。
インスタ等のSNSにアップしてくれるとわかりやすい。
支援員さんなど信頼出来る人からの情報。
紙媒体だと情報が古くなりがちなので、市などのホームページ等で常に最新の情報を載せて欲しい。
相談支援事業所さんにも紹介ｅｔｃ（空き情報含む）して欲しい。
各種SNS等。
相談支援員への情報充実。一番初めに相談するので。
ネット、ケータイで確認ができる。

【６】障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信についての自由記述







① 各事業所のホームページにでも空き情報が載っていると便利だと思いました。

② 5で回答した通り充実した内容のものを一括して欲しい。

③ 今は親が個別に電話で問い合わせないと何もわからないですよね？

④ 発達障害だと診断されたら、どうすれば良いのかわからない方が多い。

⑤ 新規にできた事業所もマークがついていてわかるといいと思います。

⑥ 市が聞き取りをして、ある程度の情報を一括して発信してほしい。

⑦ 我が子を障害をもって生みたかった人は1人もいないと思います。

⑧ 冊子は古い情報だったりするので、1年に1回くらい更新してもらえるとうれしいです。

⑨ 新しい事業所が開所した又は閉所したという情報がこまめに更新されると助かる。

⑩ 現在、お勉強など含めてサポートしてくださるデイサービスを利用させていただいてます。

（3）　分析・考察【クロス集計】

本報告書では、事業評価に関して単純集計とクロス集計を行った。クロス集計は、変数間の関連性を調べるためχ(カイ)二乗検定を行った。なお、有意差の標記は次のようにする。

有意差の標記				
	P	＜	.05	＊
	P	＜	.01	＊＊
	P	＜	.001	＊＊＊
	NS	：	有意差が認められない場合	

この有意差は一般的に用いられているものを踏襲している。

紙面の関係上、細かなクロス集計表は省略しているものもあるが、クロス集計のχ(カイ)二乗検定の一覧のうち、「＊」印のある背景色が青色のものについては項目を選択していない割合の方が高いものとなっている。また、詳細を示しているクロス集計にある背景色が橙色のものは平均値（合計の%）より高いものとなっている。

本プロジェクトの目的は「障害福祉サービスの提供内容に関する情報発信のあり方を明らかにすること」である。その際、①情報発信として必要な情報は何か、②どのような情報発信が必要なのかの2点について明らかにする必要がある。本調査では情報発信として必要な情報として問4、どのような情報発信が必要かについては問5を想定している。

まず、基本情報として問1の各項目とのクロス集計の結果である。調査分析の基礎情報として、問2の現在利用している事業所を知った理由と問3の現在の事業を選択した理由とのクロスを実施した。そもそも、現在の利用者がどこから事業所の情報を入手し、選択したのか、その傾向を知ることで、今後の情報発信のあり方を検討すべきではないかと考えた。以下が、その一覧である。

■障がいの種類×現在利用している事業所を知った理由

		事業所パンフレット	事業所ホームページ	WAM NET	あかし障害福祉サービス等ガイドブック	役所から聞いて	通園通学中の園や学校の先生	他の保護者	かかりつけの医療機関	相談支援専門員	事業所の建物・看板	その他
障害の種類	身体	NS	*	**	NS	NS	NS	NS	**	NS	NS	*
	知的	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS
	発達	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS
	精神	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	NS	NS
	難病	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS

■医療的ケアの有無×現在利用している事業所を知った理由

		事業所パンフレット	事業所ホームページ	WAM NET	あかし障害福祉サービス等ガイドブック	役所から聞いて	通園通学中の園や学校の先生	他の保護者	かかりつけの医療機関	相談支援専門員	事業所の建物・看板	その他
医療的ケア	無	77	199	4	127	212	55	185	31	157	56	67
		9.9%	25.5%	0.5%	16.3%	27.2%	7.1%	23.7%	4.0%	20.1%	7.2%	8.6%
	有	3	16	0	14	21	11	23	3	20	5	3
		3.8%	20.0%	0.0%	17.5%	26.3%	13.8%	28.8%	3.8%	25.0%	6.3%	3.8%
	合計	80	215	4	141	233	66	208	34	177	61	70
		9.3%	25.0%	0.5%	16.4%	27.1%	7.7%	24.2%	4.0%	20.6%	7.1%	8.1%
	検定結果	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	NS	NS

■利用要件×現在利用している事業所を知った理由

		事業所パンフレット	事業所ホームページ	WAM NET	あかし児童通所サービス等ガイドブック	役所から聞いて	通園通学中の園や学校の先生	他の保護者	かかりつけの医療機関	相談支援専門員	事業所の建物・看板	その他
利用要件	手帳の有無	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	支援級・支援学校に在籍	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	**	NS	NS	NS
	医師の診断書・意見書	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS

■年齢（5 歳区切り）×現在利用している事業所を知った理由

		事業所パンフレット	事業所ホームページ	WAM NET	あかし児童通所サービス等ガイドブック	役所から聞いて	通園通学中の園や学校の先生	他の保護者	かかりつけの医療機関	相談支援専門員	事業所の建物・看板	その他
年齢（5歳区切り）	5歳未満	8	38	2	29	70	11	28	8	22	14	11
		4.9%	23.5%	1.2%	17.9%	43.2%	6.8%	17.3%	4.9%	13.6%	8.6%	6.8%
	5歳以上10歳未満	33	115	2	82	96	26	95	17	85	27	37
		8.0%	28.0%	0.5%	20.0%	23.4%	6.3%	23.1%	4.1%	20.7%	6.6%	9.0%
	10歳以上15歳未満	34	49	0	24	52	24	71	8	55	16	20
		14.7%	21.2%	0.0%	10.4%	22.5%	10.4%	30.7%	3.5%	23.8%	6.9%	8.7%
	15歳以上	5	11	0	7	14	5	14	0	13	4	2
		9.8%	21.6%	0.0%	13.7%	27.5%	9.8%	27.5%	0.0%	25.5%	7.8%	3.9%
	合計	80	213	4	142	232	66	208	33	175	61	70
		9.4%	24.9%	0.5%	16.6%	27.1%	7.7%	24.3%	3.9%	20.5%	7.1%	8.2%
	検定結果	**	NS	NS	*	***	NS	*	NS	NS	NS	NS

年齢とのクロス集計を見ると、子どもの年齢が低くなると事業所を知るきっかけになるのはあかし児童通所サービス等ガイドブックや役所といった公的な性質を有するところからの割合が高くなっている。一方で、子どもの年齢が高くなると人づてで知る割合が高くなる傾向にある。

■障がいの種類×現在利用している事業所を選択した理由

		本人が気に入った	兄弟姉妹が利用	知り合いが利用	口コミの評判	事業所の設備・環境	事業所の運営方針	サービス内容	職員の人柄・対応	自宅からの距離が近かった	自宅からの距離が遠かった	他に利用できるところがなかった	その他
障害の種類	身体	**	*	NS	NS	NS	**	NS	NS	NS	NS	***	NS
	知的	**	**	NS	NS	***	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	発達	NS	NS	NS	*	**	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	精神	NS	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	難病	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	*	NS

■医療的ケアの有無×現在利用している事業所を選択した理由

		本人が気に入った	兄弟姉妹が利用	知り合いが利用	口コミの評判	事業所の設備・環境	事業所の運営方針	サービス内容	職員の人柄・対応	自宅からの距離が近かった	自宅からの距離が遠かった	他に利用できるところがなかった	その他
医療的ケア	無	370	42	104	94	196	180	344	462	323	7	57	59
		47.1%	5.3%	13.2%	12.0%	24.9%	22.9%	43.8%	58.8%	41.1%	0.9%	7.3%	7.5%
	有	32	2	11	6	20	18	33	45	32	1	10	9
		40.5%	2.5%	13.9%	7.6%	25.3%	22.8%	41.8%	57.0%	40.5%	1.3%	12.7%	11.4%
	合計	402	44	115	100	216	198	377	507	355	8	67	68
		46.5%	5.1%	13.3%	11.6%	25.0%	22.9%	43.6%	58.6%	41.0%	0.9%	7.7%	7.9%
	検定結果	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS

■利用要件×現在利用している事業所を選択した理由

		本人が気に入った	兄弟姉妹が利用	知り合いが利用	口コミの評判	事業所の設備・環境	事業所の運営方針	サービス内容	職員の人柄・対応	自宅からの距離が近かった	自宅からの距離が遠かった	他に利用できるところがなかった	その他
利用要件	手帳の有無	*	**	NS	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	支援級・支援学校に在籍	NS	**	***	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	医師の診断書・意見書	NS	NS	NS	NS	*	NS	*	NS	NS	NS	NS	NS

■年齢（5 歳区切り）×現在利用している事業所を選択した理由

		本人が気に入った	兄弟姉妹が利用	知り合いが利用	口コミの評判	事業所の設備・環境	事業所の運営方針	サービス内容	職員の人柄・対応	自宅からの距離が近かった	自宅からの距離が遠かった	他に利用できるところがなかった	その他
年齢（5歳区切り）	5歳未満	46	13	9	24	52	34	69	93	69	1	20	16
		28.0%	7.9%	5.5%	14.6%	31.7%	20.7%	42.1%	56.7%	42.1%	0.6%	12.2%	9.8%
	5歳以上10歳未満	192	22	61	59	121	90	186	243	172	3	29	36
		46.5%	5.3%	14.8%	14.3%	29.3%	21.8%	45.0%	58.8%	41.6%	0.7%	7.0%	8.7%
	10歳以上15歳未満	135	8	35	16	36	63	101	138	95	4	13	12
		58.4%	3.5%	15.2%	6.9%	15.6%	27.3%	43.7%	59.7%	41.1%	1.7%	5.6%	5.2%
	15歳以上	26	0	10	1	7	12	18	29	21	0	5	3
		50.0%	0.0%	19.2%	1.9%	13.5%	23.1%	34.6%	55.8%	40.4%	0.0%	9.6%	5.8%
	合計	399	43	115	100	216	199	374	503	357	8	67	67
		46.4%	5.0%	13.4%	11.6%	25.1%	23.1%	43.5%	58.5%	41.5%	0.9%	7.8%	7.8%
	検定結果	***	NS	**	**	***	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS

ここでも年齢とのクロス集計を見ると、子どもの年齢が高くなると本人の意思や知り合いの利用といった項目での事業所を選択した理由の割合が高くなる傾向となっている。一方、年齢が低くなると兄弟姉妹の利用や口コミの評判、事業所の設備・環境といった項目での選択した理由の割合が高くなる。

これらのことから就学前と就学後において保護者同士で得られる事業所に関する情報の質・量ともに何らかの違いがあるのかもしれないことが推測できる。ただし、本調査の子どもの年齢は 2022 年 7 月 1 日現在のものであって、利用開始当初の年齢ではないことに注意しなければいけない。

以上のことを踏まえ、障害福祉サービスの提供内容に関する情報発信のあり方について分析を進めていく。事業所を知った理由（問 2）や事業所を選択した理由（問 3）と事前に必要な情報（問 4）のクロス集計からその傾向を明らかにしていく。①情報発信として必要な情報は何か、②どのような情報発信が必要なのかを別々に検討するのではなく、同時に分析することでそれぞれに求められる情報のあり方が明確になるのではないかと考えた。そのため、情報発信のあり方として望ましいもの（問 5）もクロス集計に加える。その結果が以下の通りである（クロス集計の一覧は 13-15 ページ参照）。

まず、公共性の高いホームページでは実際に目で見ないとわからないこと（室内の広さ、事業所内外の環境など）の事前情報のニーズが高いとは言えない。

つまり、公共的な性質のホームページでは中立でかつ平等な情報提供が求められるのではないだろうか。例えば、事業所が独自で取り組んでいる支援内容を中立でかつ平等な視点に立った情報としての集約と発信が必要なのかもしれない。

推測するに、公共的な性質のホームページに求められているのは中立かつ平等な一次情報ではないだろうか。この一次情報を基に当事者や保護者は利用したい事業所を選択する。その後、利用したい事業所のホームページからより詳細な情報を入手することになる（情報発信のあり方×サービス利用前（見学

前）に知りたかった情報のクロス集計より）。

しかも、その情報を活用する主な層が子どもの年齢が低い場合が考えられる。となれば、保護者同士で得られる情報も十分とは言えない。だからからこそ、公共的な性質のホームページが中立かつ平等な立場として情報を集約、整理したものを発信することが求められるのではないだろうか。

つまり、本調査から導き出されることは以下の 3 点に集約されるのではないだろうか。

① 公共性の高いホームページには客観的事実に基づく情報（職員数や職員の保有資格、立地、営業日、諸経費など）を集約し、発信することが求められる。 ② 紙媒体の冊子については、公共性の高いホームページと同様の情報を網羅する、もしくは利用を前提とした情報（事業所周辺の環境や送迎の有無、食事の提供、おやつの提供など）に焦点化する。 ③ 事業所のホームページに対しては本調査に基づいて利用希望者が必要としている情報を整理し、情報提供を行う。実際にホームページに掲載するかどうかは事業の判断とする。

ただし、先生や他の保護者、医師、相談支援専門から事業所を知った場合は、こういった情報を活用する機会は少ないのかもしれない（事業所を知った理由×サービス利用前（見学前）に知りたかった情報のクロス集計より）。

プロジェクトチームによって明らかにされた情報発信として必要な情報を事業所に提供してもらうだけでなく、市が有する事業所データベースがあるなら、そこから情報を集約するなど事業所の負担軽減にも取り組まなければ継続的に情報発信をすることは難しいだろう。

		職員体制				
		職員数	職員の保有資格	職員の研修・教育体制	職員の男女比	その他
事業所を知った理由	事業所パンフレット	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所ホームページ	NS	NS	NS	NS	*
	WAM NET	NS	NS	NS	NS	NS
	あかし児童通所サービス等ガイドブック	NS	NS	NS	NS	NS
	役所から聞いて	NS	NS	NS	NS	NS
	通園通学中の園や学校の先生	*	NS	NS	NS	NS
	他の保護者	NS	*	NS	NS	NS
	かかりつけの医療機関	NS	NS	NS	*	NS
	相談支援専門員	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所の建物・看板	NS	NS	NS	NS	NS
	その他	NS	NS	NS	*	NS
事業所を選択した理由	本人が気に入った	NS	**	NS	NS	NS
	兄弟姉妹が利用	NS	NS	NS	NS	NS
	知り合いが利用	NS	NS	NS	NS	NS
	口コミの評判	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所の設備・環境	NS	NS	NS	NS	**
	事業所の運営方針	NS	NS	NS	NS	**
	サービス内容	NS	*	NS	NS	NS
	職員の人柄・対応	*	*	NS	NS	NS
	自宅からの距離が近かった	NS	NS	NS	*	NS
	自宅からの距離が遠かった	NS	NS	NS	NS	NS
	他に利用できるところがなかった	NS	NS	NS	NS	**
	その他	NS	*	NS	*	*
情報発信のあり方	公共的な性質のHP	***	*	NS	NS	NS
	紙媒体の冊子	NS	NS	***	NS	*
	事業所のHP	NS	***	*	NS	NS
	その他	NS	NS	NS	***	NS

		利用条件				
		空き条件	受け入れ可能な年齢層	受け入れ可能な障がいの種別	サービス提供地域	その他
事業所を知った理由	事業所パンフレット	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所ホームページ	NS	NS	NS	NS	NS
	WAM NET	*	NS	NS	NS	NS
	あかし児童通所サービス等ガイドブック	NS	NS	NS	NS	NS
	役所から聞いて	NS	NS	NS	NS	NS
	通園通学中の園や学校の先生	NS	NS	**	NS	NS
	他の保護者	NS	NS	NS	NS	NS
	かかりつけの医療機関	*	*	NS	NS	NS
	相談支援専門員	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所の建物・看板	NS	NS	NS	NS	NS
	その他	NS	NS	NS	NS	NS
事業所を選択した理由	本人が気に入った	NS	NS	NS	NS	NS
	兄弟姉妹が利用	NS	NS	NS	NS	NS
	知り合いが利用	NS	NS	NS	NS	NS
	口コミの評判	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所の設備・環境	NS	NS	*	NS	NS
	事業所の運営方針	NS	NS	NS	NS	NS
	サービス内容	NS	NS	NS	NS	NS
	職員の人柄・対応	NS	NS	NS	NS	NS
	自宅からの距離が近かった	*	NS	NS	NS	*
	自宅からの距離が遠かった	NS	NS	NS	NS	NS
	他に利用できるところがなかった	*	NS	NS	NS	NS
	その他	NS	NS	NS	NS	NS
情報発信のあり方	公共的な性質のHP	NS	*	NS	NS	NS
	紙媒体の冊子	NS	NS	*	**	*
	事業所のHP	NS	*	**	NS	NS
	その他	**	NS	NS	NS	**

		設備・環境									
		立地	事業所周辺の環境	建物出入口・周辺道路の環境	室内の広さ	室内のバリアフリー環境	トイレ設備	入浴設備	個室の有無	学習や遊びで利用する教材や道具	その他
事業所を知った理由	事業所パンフレット	**	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所ホームページ	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	WAM NET	NS	**	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	あかし児童通所サービス等ガイドブック	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	役所から聞いて	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	通園通学中の園や学校の先生	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS
	他の保護者	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	かかりつけの医療機関	*	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	NS	NS
	相談支援専門員	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	NS	*	NS
	事業所の建物・看板	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	その他	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
事業所を選択した理由	本人が気に入った	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS
	兄弟姉妹が利用	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS
	知り合いが利用	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS
	口コミの評判	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所の設備・環境	NS	*	NS	NS	NS	**	NS	NS	*	NS
	事業所の運営方針	NS	NS	NS	NS	*	*	NS	NS	NS	NS
	サービス内容	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	***	NS
	職員の人柄・対応	NS	*	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	自宅からの距離が近かった	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	自宅からの距離が遠かった	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	他に利用できるところがなかった	NS	NS	NS	NS	**	*	NS	NS	NS	NS
	その他	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
情報発信のあり方	公共的な性質のHP	**	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS
	紙媒体の冊子	NS	*	*	NS	NS	NS	*	NS	***	*
	事業所のHP	NS	***	**	***	NS	*	*	NS	***	NS
	その他	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	**

		サービス内容												
		営業日	サービス提供時間	諸経費	プログラム	日課	送迎の有無	療育の内容	学習支援	宿題のサポート	季節の行事	食事提供	おやつの提供	その他
事業所を知った理由	事業所パンフレット	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	**	NS	*	NS	NS	NS
	事業所ホームページ	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	**	NS	NS
	WAM NET	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	あかし児童通所サービス等ガイドブック	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	*	NS
	役所から聞いて	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	通園通学中の園や学校の先生	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	他の保護者	NS	NS	**	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	かかりつけの医療機関	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	相談支援専門員	NS	NS	NS	NS	NS	**	NS	NS	NS	NS	**	*	NS
	事業所の建物・看板	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	その他	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
事業所を選択した理由	本人が気に入った	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	NS	**	NS	**	NS	NS
	兄弟姉妹が利用	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	NS
	知り合いが利用	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	口コミの評判	NS	NS	NS	NS	NS	*	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所の設備・環境	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	事業所の運営方針	NS	NS	*	*	NS	NS	*	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	サービス内容	NS	**	NS	**	***	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS
	職員の人柄・対応	NS	NS	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS	*	NS	NS	NS
	自宅からの距離が近かった	**	**	***	NS	NS	NS	NS	*	*	NS	NS	NS	NS
	自宅からの距離が遠かった	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*
	他に利用できるところがなかった	NS	NS	**	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	***
	その他	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	**	NS	**
情報発信のあり方	公共的な性質のHP	**	**	*	NS	NS	NS	*	*	NS	NS	NS	NS	NS
	紙媒体の冊子	*	*	NS	*	NS	***	NS	NS	NS	*	*	**	NS
	事業所のHP	*	*	***	**	***	**	*	NS	NS	**	***	*	*
	その他	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	NS	*

３．明石市における情報発信の方向性・手段の提言

情報発信の方向性と手段について以下の通り、提言する。プロジェクトチームでは、障害福祉サービスの事業内容に関する情報のうち、条件に合致する事業所を選択する段階で必要となるものを「一次情報」と定義し、具体的な利用にかかる相談や見学する事業所を選択する段階で必要となるものを「二次情報」と定義した。なお、本定義は他自治体の取り組みの検証および保護者へのアンケート調査の結果を踏まえてプロジェクトチームで総合的に判断した。

一次情報の例	二次情報の例
事業所名および法人名	現在の空き状況
住所および連絡先（ホームページアドレス含む）	学習支援や宿題のサポート
指定年月日	学習や遊びで利用する教材や道具
営業日およびサービス提供時間	食事およびおやつの提供（諸経費含む）
サービス提供地域	諸経費
定員および受入可能な年齢層および障がいの種別	職員数および職員の保有資格
送迎の有無および送迎範囲	職員の研修・教育体制
療育の内容（日課/プログラム・個別療育の有無等）	立地および事業所周辺（道路）の環境
PR 画像（１枚）	事業所内の設備・環境
	駐車場の有無および駐車可能台数

（１）市域全体で取り組むべきこと

①障害福祉サービスの事業内容に関するデータベースの構築

明石市および明石市地域自立支援協議会こども部会を中心に障害福祉サービスの事業内容に関するデータベースの構築を提案する。このデータベースによる一元管理を基礎として市役所窓口での情報提供、次の公共的な性質のホームページ等による情報発信、紙媒体による情報発信を運用する。ここで集約する情報については上記の「一次情報」を中心に、「二次情報」についても可能な限り収集する。

さらに、以下の提案に際し、このデータベースが基盤となるため明石市もしくは明石市地域自立支援協議会を通して全事業所の情報登録を目指す。

なお、このデータベースの運用については事業所に対して 1)情報公開基準日の設定、2)最終更新日公開を周知する。今後、以下の情報発信における情報公開基準日の検討が必要となる。

こうしたデータベースの構築や運用について明確なルールを設けることで事業所が積極的に情報を提供することが考えられる。と同時に、事業所の情報発信に対する意識の変化に寄与することも考えられる。

②紙媒体による情報発信

まず、児童福祉にかかわる市の窓口や各種相談支援機関の職員が、情報へのアクセスや取り扱いに困難さを抱える保護者に対する事業所選定の支援に活用できるものとして紙媒体の情報誌を作成する。ここでは上記の一次情報を事業所ごとに集約した冊子を作成する。ここで掲載する情報の更新頻度は年１回とし、まとめるフォーマットは令和５年９月までに明石市地域自立支援協議会こども部会本会議にて検討し決定する。なお、発行主体は、従前どおり明石市地域自立支援協議会こども部会が担う。

③公共的な性質のホームページ等による情報発信

次に、最新かつ正確な障害福祉サービスの事業情報（上記の一次情報、二次情報）を容易に取得できる手段を確立する。現状、これを補完するものとして WAMNET があるが、事業所の登録が任意、かつ掲載情報が限られていることもあり、明石市内の事業所の登録率は 6 割程度となっている。加えて、アンケートでも「今の事業所を知った理由」で「WAMNET」と回答したのは４名（0.5%）であった。こうしたことから、今後も全国を網羅する WAMNET を活用することは事業所、保護者ともに課題が多く、難しいことが考えられる。

これらのことを踏まえ、明石市が明石市民のために安心してアクセスできる公共的な性質のホームページに「児童通所支援事業検索システム（仮称）」を新たに設置することを提案する。情報の更新頻度は、事業の新規指定・変更・廃止の都度が望ましく、これらの情報は基本的に提案の①にあるデータベースに集約されることを前提とする。

こうした運用について、指定権者である明石市の協力と運営への関与は必須である。運営主体は、明石市立児童発達支援センター（あおぞら園・ゆりかご園）または、明石市地域自立支援協議会運営会議事務局が想定される。公共性は市のホームページにリンクを貼ることで担保できると考える。

なお、本提案の参考として高砂市自立支援協議会が運営する事業所検索システム（４citiesMap）がある。

④評価および効果の検証

最後に、このプロジェクトチームによる提案が実現、運用されていく過程における評価や効果を検証する機会を設けることを提案する。提案の実施に向けた検討に始まり、実施、運用とそれぞれの段階でその推進や進捗を含めた評価を実施する。同時に、提案内容の運用が開始されてからその効果を検証する機会を定期的に設ける必要がある。

こうすることで、恒常的かつ発展的に障害福祉サービス事業所の情報発信が展開できると考えられる。

（参考）高砂市障がい者自立支援協議会「高砂ユニ NAVI」（https://takasago-uninavi.com/）より
「障害福祉サービス事業所情報」検索システム　抜粋

（２）事業所ごとに取り組むべきこと

各事業所には、既存のホームページやパンフレットに可能な限り、「二次情報」を掲載することが求められる。

なお、本提言に関して、今後、明石市および明石市地域自立支援協議会こども部会の協議により実際の運用に移行することが望まれる。その際、それぞれの責任と役割を明確にし、それに基づいた運用を継続的かつ発展的に展開していくことが求められる。

４．プロジェクトチームメンバーから

【児童発達支援管理責任者】の立場で考える障害福祉サービスの事業内容に関する望ましい情報発信のあり方について

放課後等デイサービス太陽　　木村　直樹

日々、放課後等デイサービスの業務に携わり、養育者である保護者、学校の先生、相談支援員、他事業所と連携を取っていくなかで気付くことがある。インターネットを利用すれば簡単に情報を入手することができる、これだけの情報化社会であっても、保護者を支える社会的資源に対して的確な情報共有ができておらず、その情報共有の手段に対しては不自由な一面があるということだ。

発達障がいのある子どもを育てる保護者やきょうだいについては、定型発達群の同集団と比較した場合、ストレスなど心理的負荷のリスクが高いとされている。発達障害者支援法の第 13 条においても家族支援の必要性が明記されている。しかし、子どもに関係する支援者はその家族を子どもの支援者としてのみとらえがちである。私たち支援者は、保護者自身や同胞であるきょうだい自身の抱えるニーズに寄り添い理解しながら、障がいのある子どもとのかかわりの中で、家族の成員すべてが適応的な生活を送れるように、そのときどきの状態に合わせて支援していく必要がある。2015 年に改正された発達障害者支援法の中で、早期発見などについて定めた 5 条は、発達障がいの疑いのある子どもの保護者について十分な情報や相談機会の提供が必要であることを改正前の同法よりさらに強調している。支援者は診断の有無によらず、子ども本人、そして保護者のニーズに対して適切に応えていく責務をもっているのである。

現在、市町村ごとに福祉サービスの窓口やサービス提供機関は異なっている。保護者が支援にたどり着くためには、最初に地域の中でこれらの窓口情報を集めることが求められている。「情報がとにかくバラバラに存在している印象。集めるのが大変。療育施設や事業所のどこに入れるのか、何歳の子が入れるのかが最初は分からず不安だったので、そういうところを全部把握している機関がわかりやすくあると助かる。相談先も初めは分かりづらかった」との声が今回のアンケート調査であった。その他のアンケート調査の声もとても考えさせられるものであった。

望ましい情報発信のあり方とは、これらの声全てに答えられるべきものであると考える。ただ、限られた人員や金銭面で考えると、それはとても難しく、皆が納得するものがはたしてあるのかとも考える。各障害福祉サービス事業所が主体的に実施している情報発信を制限することができないことも理由の一つである。では、障害福祉サービス事業所として何をしていくべきなのか。それは、今回のアンケート調査の声を真摯に受け止め、今後に生かしていくことである。また、ホームページや WAMNET などの情報発信ツールの更新の際には、少しでも今回のアンケート調査の声を織り込むことで、アンケートを実施した意義になるのではないかと考える。より良い環境を整えていくためにも、明石市地域自立支援協議会こども部会を通し、障害福祉サービス事業所が協力し合い、意見を出し合い連携を強化し日進月歩していく必要があると考える。

【特別支援学校】の立場で考える障害福祉サービスの事業内容に関する

望ましい情報発信の在り方について

兵庫県立いなみ野特別支援学校　　宮田　賢吾

本校は、田園風景が広がる加古郡稲美町に所在し、明石市、加古川市北部、稲美町を校区とする知的障害特別支援学校である。設置学部は小・中・高等部と兵庫あおの病院内にある訪問学級があり、様々な教育的ニーズのある児童生徒が在籍している。児童生徒数は 348 名（令和 4 年 5 月 1 日現在）で、そのうち明石市在住は 217 名、約 6 割を占めている。

多くの児童生徒は、障害福祉サービスを利用しており、その中心は放課後等デイサービスで、小学部児童が 97%、中学部生徒が 92%、高等部生徒が 63%と小中学部において高い割合である。高等部生徒も卒業後の進路先として就労移行支援や就労継続支援 B 型といった福祉就労が約 90%（令和 3 年度）であることから、障害福祉サービスを高い割合で利用している。兵庫県では、学校と障害児通所支援事業所が保護者の同意のもとに支援情報を共有し、児童生徒への日常的な教育効果を高めるために「教育・家庭・福祉の連携マニュアル」を策定している。本校においても本マニュアルを参考に、保護者の同意を得たうえで、下校時の放課後等デイサービスへの児童生徒の引き渡し時での情報交換、支援会議の開催等、家庭や福祉との連携を推進している。

このように特別支援学校在籍の児童生徒やその家族にとって障害福祉サービスは関係が深く、教職員にとっても放課後等デイサービス等の障害福祉サービスは、とても身近である。一方で、教職員からは、連絡帳や懇談等で保護者の障害福祉サービスに関する問い合わせにどのように対応すれば良かったのか悩む声を聞くことがある。この実態を確認するため、教職員に対して保護者の福祉サービスの問い合わせ等の対応に関するアンケートを行った。その結果、アンケートに回答した教職員の半数が保護者から障害福祉サービスに関する問い合わせを受け、回答に困った経験があることが明らかとなった。この状況に対し、担任（教職員）は、保護者の疑問に応えたい、一緒に支援を考えたいといった共感的な姿勢とともに、障害福祉サービスについてもっと知りたいといった教職員の自己向学のニーズが高い傾向にあることが自由記述より推察された。以上より、特別支援学校の立場より、障害福祉サービスの情報発信には、保護者への情報提供に係る視点と教職員の専門性向上に係る視点が必要であると考えられる。

特別支援学校として障害福祉サービスの事業内容に関する望ましい情報発信の在り方について、以下の 2 点を提案する。1 点目は、事業所の基本情報や利用までの手続きを掲載した HP である。保護者からの問い合わせの多くが「手続き申請方法」と「事業所情報」であるため、それらの情報が HP で容易に閲覧可能な情報発信であれば、教職員は保護者に HP を紹介することで、保護者のニーズを満たすことができると考えられる。2 点目は、既存の情報発信ツールを情報別に整理したパンフレットである。障害福祉のしおりや児童通所サービス HP 等の既存の情報ツールについて、知っているや活用していると回答した教職員は 15%と低かった。既存の情報ツールについて、情報別に整理されたパンフレットがあることで、教職員の情報取得の道標となったり、教職員研修で活用したりできると考えられる。

【経営者・管理者】の立場で考える障害福祉サービスの事業内容に関する

望ましい情報発信のあり方について

ソーシャルサポートセンターひょうご 青木 悠

この度、情報発信プロジェクトメンバーとして参加させていただき、私が事業所を運営している立場で感じたこと、情報発信のあり方について深く考える機会となった。

現在通所利用されている保護者アンケートの中で、サービス利用前に知りたかった情報として、「空き情報」、「受け入れ可能年齢層」、「障がい種別」、「サービス提供地域」、があげられていたが、これらはホームページ等インターネットの活用で更新が直にできるものである。しかし当法人では更新頻度が下がっており、業務の中で優先順位は低いものであった。

支援内容でミーティングや会議を行う事は多くあるが、情報発信の必要性や意味に対して意見交換の機会は少なく、時間ができれば更新、といった程度に留まっていた為、時間とコストをかけて情報の精度をあげるという事をしていなかったのである。

アンケートの中では多くの保護者が自由追記をしており、もう少し具体的情報があればという意見も多く、当法人で発信していたものは発信した情報がどのように相手に届き、どのような見られ方をしたのか、確かめたことがなかったため、非常に参考になるものであった。今後はホームページ等活用し、事業所の活動は勿論の事、保護者や地域や企業、様々な人との良好な関係を構築する目的として発信方法と内容を見直す必要があると感じている。

今回のアンケート結果にもあげられていた情報発信のあり方として好ましいものとは、公共的な性質のホームページの活用との意見が多くある。まずサービス利用の前段階で情報を収集する信頼がおける公共的機関のホームページから各事業所の内容が閲覧でき比較できる、または必要な項目が確認できるような情報発信が望ましいことが分かる。紙媒体であれば情報が古くなった時の更新の難しさも感じる為、こういった意見がでる事は納得である。情報を一括した管理システムができることが望ましいと感じている。

その一方で、アンケート結果にあるように「職員の人柄や対応」、「本人が気に入った事」、がサービス利用の決めてということであれば事業所に直接行き、実際に接してみて確認するようなものになる。ホームページ等は中々検索を掛けないと目に留まるものではない為、本当に必要な方へ届けられているのかという点では、インターネットに頼るばかりではなく、地域の事業所を知ってもらう為、保育園や幼稚園、地域の小学校の方々への広報や、事業所見学会など交流の場を設けて、障害福祉サービスを身近に知ってもらうような機会も構築していきたい。広く必要な方に情報が届くよう法人事としても活動していきたいと感じている。

【相談支援専門員】の立場で考える障害福祉サービスの事業内容に関する

望ましい情報発信のあり方について

うみのほしウエスト相談支援事業所　　石田　育大

現在の児童通所サービスの事業所選定のプロセスでは、一般的に行政から事業所一覧表の配布、WAMNET の利用推進となっている。しかし、保護者が「知りたい情報」と行政や事業者が「知らせたい情報」の内容には違いがあり、担当している利用者の保護者からは、「市役所からの事業所の一覧表だけでは、情報が住所と連絡先しか分からないので、選定に困る」、「以前こども部会が作成した、あかし児童通所等ガイドブックのような物が欲しい」、「事業所のホームページを見ても、知りたい情報が掲載されていなかった」と、言った声が聞かれている。

相談支援専門員としても、利用者に適切な情報を平等に伝えるためにも、保護者同様に事業所の情報というものは常に把握しておきたい。特に新規事業所が開設したなどの情報が後からわかることもあり、事業所選定をしている保護者に対しての情報提供が遅れることも多くある。

各事業所は、独自のホームページの作成、WAMNET への掲示を行ってはいると思うが、中にはホームページがない事業所（作成が遅れている可能性もあると思われる）、WAMNET に掲示されていない事業所、ホームページもあって、WAMNET に掲示されているが情報が過去のもので最新情報ではないものも多く見受けられる。

こうした現状から、誰もが知りたい内容を知ることができる『適切なサービス利用のための情報発信』を一括して管理できるシステムが必要だと感じている。具体的には、専用のホームページや専用アプリを作成。紙ベースのガイドブックも好評でよかったと思うが、内容の変更や事業所の追加等を考えて PC で管理、閲覧できるものがいいのではないかと考える。

管理については、全ての事業所が掲載希望しないことを鑑みて、行政ではなく明石市地域自立支援協議会こども部会など関係機関が責任をもって管理するシステムの構築が望ましい。注意点としては、保護者が選定する際に必要とする情報の標準化に向けての書式などを統一した共通ルールづくり。情報の管理については、発信する方法や更新頻度などを予め決めておく（システムを継続できる方法を検討）。システム自体の維持費用についても検討。などが挙げられる。

最後に、障がい者の場合は児童から高齢までと年齢層が広く、その人の状況やライフステージによって、自己決定していくための情報が必要となる。今回は、児童に焦点を当てて検討を行ったが、全ての障がい者にとって、『適切なサービス利用のための情報発信』をするためのシステムの構築が必要であると考える。

【相談支援専門員】の立場で考える障害福祉サービスの事業内容に関する

望ましい情報発信のあり方について

相談支援事業所シーム　　竹中 篤子

これから障害福祉サービスの利用を検討している人が最初に必要とするのは、実は相談支援専門員ではないかと思っている。自分の子どもに障がいや発達特性があることがわかり、これからどうしたものかととても不安な気持ちの時に、とりあえず療育を勧められたものの、どんな障害福祉サービスがあるのかもわからない、児童発達支援や放課後等デイサービスと言われてもまずそれが何なのかわからない、それを利用するにしても何から始めたらいいのかわからない…。育児で色々と悩むことに加えて、これからのことを相談ができる人がいないという心細さは当事者でないとわからない。

乳幼児健診後のフォローで市の親子教室に通っていた場合は保健師から色々教えてもらったりしているかもしれないが、恐らくはまず市役所の障害福祉課に行くことになるのではないか。窓口で丁寧に説明してもらい、児童通所支援事業所の一覧表をもらう。明石市には児童発達支援と放課後等デイサービスを合わせると現在は 100 近い事業所がある。一覧表には事業所の名前、住所、電話番号のみなので、それだけではどんな療育をしているのかも分からず、そもそも空きがあるのか送迎はあるのかなど、それも含めて自分達で連絡をして見学に行って利用するかどうか決めて下さいと言われて困惑することになる。

まず保護者はインターネットで検索して事業所のホームページを見るのではないか。すべての事業所がホームページを用意しているわけではないし、たくさんの事業所をすべて調べていく時間も気持ちの余裕もない。そんな中でも気になった事業所が見つかり、連絡をして見学に行く。そして利用する約束までできたら御の字だ。しかしスケジュールが合わない、思っていた内容では無かったなどがあればまた一から探すことになる。そんな時に相談ができる相手として相談支援専門員がいるのではと思う。しかし実際は事業所の利用が決まってから、次に計画相談をしてくれる相談支援事業所を探さすことになる。そこで初めて相談支援専門員に役割が回ってくる。最近は障害福祉課が相談支援事業所を決めることをしてくれるようになったので良かった。以前はそれも保護者がしないといけないということで相談支援事業所の一覧を上から順に電話をかけて引き受けてくれる事業所を探したと聞いたこともある。

利用する事業所が決まり、計画相談をしてくれる相談支援事業所が決まり、そうして初めて市に利用の申請ができるのである。一からすべてついて教えることもできないし、自分達のことだから自分達で決めていかなければいけないこともあるが、それにしてもハードルが高い。順番としてはまず相談支援事業所を決めて、相談支援専門員に相談をしながら、利用する事業所を一緒に考えることができたらいいのにと思う。事業所が発信するたくさんの情報はもちろん必要だが、ホームページやパンフレットだけでは分からないことがたくさんある。

【経営者】の立場で考える障害福祉サービスの事業内容に関する、

望ましい情報発信のあり方について

こぐまくらぶ　　松本　将八

本プロジェクトメンバーとして、経営者の立場から主観的な意見を述べる。

本プロジェクトの目的である、障がいのある児童やその保護者に対して適切に情報を届けることは、障害者差別解消法の「合理的配慮」につながると考えている。

児童福祉法に基づく、福祉事業所を主に利用されると考えられる８歳未満の療育手帳所持者は、障害者白書（2020）の報告によると、1995 年の８万６千人から 2016 年では 21 万４千人と、21 年間で約 2.5 倍の 12 万８千人の増加が示されていた。その背景から、令和３年の明石市障害児福祉計画（第２期）の報告にも、受け入れ体制の整備を今後も増進していく計画となっている。

本プロジェクトのアンケート結果からは、事業所情報が、視覚的に分かりやすい写真の活用や、具体的に包括された内容を、容易にインターネットで検索できるようにしてほしいという意見が多かった。また､国が所轄する独立行政法人医療福祉機構（WAMNET）の情報サイトに対して有効という意見がなく、分かりづらいと指摘されていた。このような状況では、福祉サービスの利用を検討している人は、正確に情報が得られていない可能性がある。

しかし、社会福祉法第七十五条（情報の提供）の第一項、第二項では、社会福祉事業の経営者は、福祉サービスを利用しようとする者が、適切かつ円滑にこれを利用することができるように情報の提供を行うことや、国及び地方公共団体は、福祉サービスを利用しようとする者が必要な情報を容易に得られるように、必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされている。つまり、求められる情報発信は、すでに制度の中では努力義務として定められている。そして、必要な情報とは、当然適宜、更新されていることとになり、これらを踏まえて、医療福祉機構の情報発信や紙媒体での方法では課題があるということになる。

結論としては、事業所と明石市が連携･協働しながら、インターネット上で、適宜、情報の更新が行われ、誰でも容易に事業所検索や必要な情報が獲得できる仕組みを構築していくことである。加えて、情報を管理する側にとっても、管理のしやすいシステムの構築を行うことである。

これらの情報発信は、早急な課題であるため、漸次、改善されながら、出来るだけ早く進めていくことが必要である。先ずは、明石市地域自立支援協議会こども部会において、例えば、インターネットのクラウドや QR コードを活用し、どの地域にどんな事業所があるか、また空き情報など、定期的な更新を行いつつ、閲覧できるシステムが望ましいと考えられる。そこに自治体が、システム内容及びシステムにおける補助金等の支援を実施すれば、自治体の責任が果たせることになるのではないだろうか。

さらに発展するためには、明石市における保育園や幼稚園、学校のインクルーシブ体制の情報や、福祉的サポート（塾やフリースクール等）、卒業後の進路についてのインタビュー等の情報があれば、より「合理的配慮」がなされた、望ましい情報発信（保障）であると考えられる。

今後、ニーズが膨らむと推測される中で、誰もが情報を容易に獲得できるよう、制度的にも、経営者としても、責務であると言え、明石市と協働していきたい。

参考資料
アンケート調査票

令和４年７月１日

アンケートをご依頼した皆様へ

明石市地域自立支援協議会

こども部会長　飯塚　由美子

アンケートご協力のお願い

明石市地域自立支援協議会こども部会では、［あかし児童通所サービス等ガイドブック］をはじめとする障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信のあり方を検討しており、児童発達支援や放課後等デイサービス（以下、「事業所」という。）を利用している保護者の声をお聞きしたいと考えています。

このアンケートは事業所を経由して配布しており、複数の事業所を利用している場合に依頼が重複する可能性があります。重複した場合は、お手数ですが、いずれかの事業所へ一部のみご返却ください。

皆様から回答いただいた内容をもとに、より適切な情報発信のあり方を明石市地域自立支援協議会にて検討していきたいと思います。なお、アンケートの回答は任意であり、回答を辞退しても不利益を被ることはありません。また、アンケートの回答は統計的に処理され、特定の個人が識別できる情報として、公表されることはありません。

ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

アンケートの回答期限：7 月 29 日（金）

【問い合わせ先】
明石市地域自立支援協議会こども部会事務局
明石市基幹相談支援センター（担当：藤原・二星）
明石市貴崎１丁目５番 13 号明石市立総合福祉センター
電話　078-924-9155 ／ ファクシミリ　078-924-9134

児童通所支援施設の利用に関するアンケート調査票

１．お子さまのことを教えてください。

（１）2022 年 7 月 1 日現在のご年齢　（　　）歳

（２）障がいの種別（複数回答可）

□　身体障がい　□　知的障がい（疑い含む）　□　発達障がい（疑い含む）

□　精神障がい　□　難病

（３）医療的ケアの必要性

□　ある　　□　ない

（４）療育・サービス利用の要件（複数回答可）

□　手帳を持っている（ 身体：　　級　/　療育：　　判定 / 精神：　　級 ）

□　支援級または支援学校に在籍している

□　医師の診断書または意見書による

２．現在利用している事業所をどのようにして知りましたか？（複数回答可）

□　当該事業所のパンフレットを見て

□　当該事業所のホームページを見て

□　WAMNET（福祉医療機構が運営する総合情報サイト）を見て

□　あかし児童通所サービス等ガイドブックを見て

□　役所（こどもセンター・こども健康課・発達支援センター・保健師等）から聞いて

□　通園通学中の園や学校の先生から聞いて

□　他の保護者から聞いて

□　かかりつけの医療機関から聞いて

□　相談支援専門員から聞いて

□　当該事業所の建物・看板を見て

□　その他（　　）

３．現在利用している事業所を選んだ理由を教えてください。（優先順位が高いものを３つ）

□　本人が気に入った　　□　兄弟姉妹が利用している

□　知り合いが利用している　　□　口コミで良い評判を聞いていた

□　事業所の設備・環境が良かった　　□　事業所の運営方針が気に入った

□　サービス内容が気に入った　　□　職員の人柄・対応等が良かった

□　自宅からの距離が近かった　　□　自宅からの距離が遠かった

□　他に利用できるところがなかった　　□　その他（　　）

４．サービスを利用する前段階（見学する前）に知りたかった情報を教えてください。

（複数回答可）

（１）利用条件

□　現在の空き状況　□　受け入れ可能な年齢層　□　受け入れ可能な障がいの種別

□　サービス提供地域

□　その他（　　）

（２）職員体制

□　職員数　□　職員の保有資格　□　職員の研修・教育体制　□　職員の男女比

□　その他（　　）

（３）設備・環境

□　立地　□　事業所周辺の環境　□　建物出入口及び通路の環境　□　室内の広さ

□　室内のバリアフリー環境　　□　トイレ設備　□　入浴設備　□　個室の有無

□　学習や遊びで利用する教材や道具　□　その他（　　）

（４）サービス内容

□　営業日　□　サービス提供時間　□　諸経費　□　日課　□　プログラム

□　送迎の有無（選択した場合→送迎の範囲は気にしましたか？　□ はい　□ いいえ）

□　療育の内容　□　学習支援　□　宿題のサポート　□季節の行事

□　食事の提供　□　おやつの提供　□　その他（　　）

次ページに続く

５．情報発信のあり方として好ましいものはどれですか？（複数回答可）

□　市など公共的な性質のホームページで事業所の情報が一括して得られる。

□　事業所の情報が網羅された紙媒体の冊子があればよい

□　各事業所のホームページがもっと充実すればよい

□　その他（　　）

６．障害福祉サービスの事業内容に関する情報発信についてご意見・ご要望があれば

ご自由に記入してください。

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

プロジェクト経過

	開催日時	議事内容等
第１回	令和４年４月８日（金）	１．プロジェクトの概要と年間スケジュールの確認 ２．他自治体の取り組みの検証結果の共有 ３．プレ調査の設計
第２回	令和４年６月10日（金）	１．プレ調査の結果の確認 ２．本調査の設計
第３回	令和４年８月19日（金）	１．本調査の結果の確認
第４回	令和４年10月14日（金）	１．本調査の結果の分析 ２．報告書の骨子についての論点整理 ３．報告書の執筆分担の確認
第５回	令和４年12月９日（金）	１．提言内容の整理
第６回	令和５年２月10日（金）	１．報告書（案）の最終確認

プロジェクトメンバー

※ 順不同（◎リーダー、○サブリーダー）

氏　名	所　属
◎服部 記昌	社会福祉法人三田谷治療教育院 明石市立あおぞら園・きらきら
○木村 直樹	合資会社みち 放課後デイサービス太陽
宮田　賢吾	兵庫県立いなみ野特別支援学校
石田　育大	株式会社うみのほし うみのほしウエスト相談支援事業所
竹中　篤子	特定非営利活動法人こども発達サポートセンター 相談支援事業所シーム
青木　　悠	特定非営利活動法人ソーシャルサポートセンターひょうご
松本　将八	特定非営利活動法人こぐまくらぶ
加藤　彩子	明石市福祉局生活支援室障害福祉課
藤原　慶二	関西福祉大学社会福祉学部教授

事務局

後藤　謹武	社会福祉法人明石市社会福祉協議会 明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター（明石市地域自立支援協議会 運営会議事務局）
藤原　桂子	
二星　光沙	